

# ポスト冷戦後 (Post Post-Cold War) の 情報セキュリティ国際協力

## Study on Information Security Cooperation in Post Post-Cold War

キーワード

セキュリティ、危機管理、安全保障、日米関係、国土安全保障

### 1. 調査研究の背景と目的

2001年7月9日に国連大学で行われた日米国際シンポジウム「信頼できる IT 社会と国際協力」*Toward a Dependable IT Society in the 21 Century* に続く第2年度の事業として国際会議を開催し最近の国際安全保障環境における情報セキュリティおよびテロなどの新たな脅威への対応に関し、日米専門家による共同研究を行った。情報通信ネットワーク化は国境を越えて進行しているため、各国の個別的な対応では十分でなく、国際的な協力が不可欠である。我々は日本と最も関係の深い米国との間で2001年7月9日米国のテイニー副大統領特使を初めとする米国の官民のオピニオンリーダーを招き、対応について共通の認識と理解を創出し、今後の国際協力のための政策提言と枠組づくりを図ってきたが、直後の9・11同時多発テロの発生によってこのような国際的なテロなどの脅威に対して国際間の相互連携は一層重要となってきた。日米との政策担当者・研究者との意見交換から、更に日本の近隣諸国を交えて情報セキュリティへの脅威に対する国際社会の対応に関し相互の政策への理解を促進が不可欠であると考え、会議を通して今後の国際協力のための政策提言と枠組づくりを図った。

### 2. 調査研究の内容

石原信雄前内閣官房副長官を座長として次の点を中心に検討を実施した。

各国の情報セキュリティに関する政策と対応の現状

(米国のほか日本の近隣諸国中心に)

米国の国土安全保障に関する取り組みの現状報告含む

重要インフラの安全に関するマルチラテラルな協調枠組みについて

国際協力(プロトコールや法制度・研究開発・教育など)

### 3. 調査研究の主要結果

イラク戦争突入が不可避の国際環境の中での日米中の対外政策研究者の会議であったために、緊張感を交えて率直な意見交換がなされた。

米国では9・11同時多発テロ以降、国家安全保障指針が示され、更に国土安全保障に関する体制整備がなされてきた。情報セキュリティは包括的な国土安全保障の取り組みに包含され、2003年3月に、国土安全保障省が発足し、Information Analysis and Infrastructure Protection (IAIP):「国土への脅威に関する諜報情報の確認と評価能力と、適

時に警報し適切な予防的手段あるいは防護手段をとる能力を総合した任務」として体制整備が図られた。現在

- Critical Infrastructure Assurance Office (Commerce)
- Federal Computer Incident Response Center (GSA)
- National Communications System (Defense)
- National Infrastructure Protection Center (FBI)
- Energy Security and Assurance Program (Energy)

の関係省庁を含め、政策統合を行っている。その重点は次の6項目であり、

- ・情報分析と警報
- ・重要インフラ防護
- ・サイバーセキュリティ
- ・探知と警報
- ・関係機関や官民などの協調
- ・政府の国家安全保障と緊急即応通信の計画と配備の調整

近隣諸国である中国においても情報セキュリティ対策は法的な整備を図りつつ急速に対応が図られつつある。中国における情報セキュリティ対策は国防分野と密接な関係を持ちつつ両用技術という観点から技術的な研究がなされていることである。民間分野においては米国同様の施策を採用しており、基本的に国際協力が不可欠であるという認識を示している。なかでも電磁波攻撃対策への関心は注目すべきものがあった。

防衛研究所近藤重克部長は「ポスト冷戦後 (Post Post-Cold War) の国際環境の特質として冷戦時代の「安全保障コミュニティ」からポスト冷戦後は「リスク・コミュニティ」へ変化するとその骨格を提起している。この観点はこれからの日米同盟を考える場合の基調とされるであろう。これはまた中国などの周辺国を含めたこれからの情報セキュリティ協力の重要性を理念面から補強するものでもある。